令和元年度 決算状況

人口		
27年国調	51,594人	
22年国調	52,494人	
増減率(%)	△ 1.7	
住民基本台帳人口	R2.1.1	51,795人
	H31.1.1	52,081人
増減率(%)	△ 0.5	

産業構造（構成比）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	1,748人 (6.8%)	2,026人 (7.8%)
第2次	9,370人 (36.5%)	9,764人 (37.4%)
第3次	13,608人 (53.0%)	13,801人 (52.9%)

人口集中地区人口	
27年国調	20,457人
22年国調	19,913人
面積(Km²)	65.76
人口密度(人)	785
27年国調世帯数	18,267
22年国調世帯数	17,466

都道府県名	団体名	市町村類型	
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	Ⅱ－0 / Ⅰ－3

歳入の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,083,371	34.4	6,729,803	66.3
地方譲与税	209,115	1.0	209,115	2.1
利子割交付金	4,655	0.0	4,655	0.0
配当割交付金	25,996	0.1	25,996	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,860	0.1	15,860	0.2
地方消費税交付金	887,464	4.3	887,464	8.8
ゴルフ場利用税交付金	509	0.0	－	－
軽油引取税・自動車取得税交付金	29,858	0.1	29,858	0.3
自動車税環境性能割交付金	9,176	0.0	9,176	0.1
地方特例交付金	115,325	0.6	115,325	1.1
地方交付税	2,461,368	12.0	2,093,943	20.6
普通交付税	2,093,943	10.2	2,093,943	20.6
特別交付税	367,425	1.8	－	－
（一般財源計）	10,842,697	52.6	10,121,195	99.8
交通安全対策特別交付金	4,792	0.0	4,792	0.0
分担金・負担金	160,368	0.8	－	－
使用料	115,551	0.6	11,693	0.1
手数料	28,534	0.1	－	－
国庫支出金	2,668,446	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	1,226,966	6.0	－	－
財産収入	56,904	0.3	1,305	0.0
寄附金	19,001	0.1	－	－
繰入金	1,261,485	6.1	－	－
繰越金	932,589	4.5	－	－
諸収入	352,105	1.7	8,232	0.1
地方債	2,923,900	14.2	－	－
うち減収補填債特例分	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	575,500	2.8	－	－
歳入合計	20,593,338	100.0	10,147,217	100.0

市町村税の状況（千円・%）

区分	徴収済額	構成比	うち超過課税分
普通税	6,729,803	95.0	126,533
法定普通税	6,729,803	95.0	126,533
市民税	3,276,605	46.3	126,533
個人均等割	92,854	1.3	－
所得割	2,515,401	35.5	－
法人均等割	181,724	2.6	30,219
法人税割	486,626	6.9	96,314
固定資産税	2,909,501	41.1	－
うち純固定資産税	2,904,531	41.0	－
軽自動車税	146,944	2.1	－
環境性能割	1,183	0.0	－
市たばこ税	395,570	5.5	－
鉱山税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	353,568	5.0	－
法定目的税	353,568	5.0	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	353,568	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,083,371	100.0	126,533

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	20,593,338	17,606,618
歳出総額	19,813,556	16,674,029
歳入歳出差引	779,782	932,589
翌年度へ繰越すべき財源	52,006	117,099
実質収支	727,776	815,490
単年度収支	△ 87,714	△ 166,088
積立金	100,900	300,873
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	13,186	134,785

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当り平均給料月額（百円）
一般職員	316	982,760	3,110
うち技能労務職員	2	6,384	3,192
教育公務員	5	18,481	3,696
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	321	1,001,241	3,119
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○
後期高齢者医療	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当り平均給料報酬月額(百円)
市長	1	H6.1.1	8,550
副市長	1	H6.1.1	6,800
教育長	1	H6.1.1	6,400
議会議長	1	R2.4.1	4,400
議会副議長	1	R2.4.1	3,950
議会議員	16	R2.4.1	3,800

性質別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,712,320	13.7	2,594,075	2,530,350	23.6
うち職員給	1,793,775	9.1	1,693,594	－	－
扶助費	4,460,803	22.5	1,285,467	1,284,895	12.0
公債費	1,488,476	7.5	1,479,608	1,479,608	13.8
内訳 元利償還金	1,488,475	7.5	1,479,607	1,479,607	13.8
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	8,661,599	43.7	5,359,150	5,294,853	49.4
物件費	2,317,991	11.7	1,836,168	1,536,147	14.3
維持補修費	83,279	0.4	72,322	72,322	0.7
補助費等	1,919,784	9.7	1,797,087	1,364,767	12.7
うち一部事務組合負担金	1,168,872	5.9	1,168,872	1,143,304	10.7
繰出金	2,044,356	10.3	1,783,937	1,685,017	15.7
積立金	302,736	1.5	296,169	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	4,468,811	22.6	496,231		
うち人件費	118,355	0.6	118,355		
内訳 普通建設事業費	4,446,182	22.4	488,646		
内訳 うち補助	600,700	3.0	26,224		
内訳 うち単独	3,829,165	19.3	456,405		
内訳 災害復旧事業	22,629	0.1	7,585		
内訳 失業対策事業	－	－	－		
歳出合計	19,813,556	100.0	11,641,064		

経常経費充当一般財源等計 9,953,106千円

経常収支比率 92.8%
（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く） （98.1%）

歳入一般財源等 12,420,726千円

目的別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	181,395	0.9	－	181,395
総務費	5,118,786	25.8	3,056,754	1,909,026
民生費	6,597,159	33.3	1,984	3,132,974
衛生費	1,020,629	5.2	21,539	976,875
労働費	1,390	0.0	－	1,390
農林水産業費	473,310	2.4	64,771	406,039
商工費	236,233	1.2	23,442	204,275
土木費	1,540,014	7.8	548,852	1,209,480
消防費	709,211	3.6	23,054	688,638
教育費	2,424,324	12.2	705,786	1,443,779
災害復旧費	22,629	0.1	－	7,585
公債費	1,488,476	7.5	－	1,479,608
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,813,556	100.0	4,446,182	11,641,064

公営企業等への繰出

合計	2,048,136
国保	363,049
後期高齢	574,981
介護	541,122
介護サービス	1,221
宅地造成	22,553
公共下水	471,685
農集排	69,745
水道	3,780
基金	－

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	11,347
再差引収支	△ 5,719
加入世帯数（世帯）	7,722
被保険者数（人）	12,868
被保険者一人当たり	
保険税収入額	98
国庫支出金	0
保険給付費	273

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
基準財政収入額	6,190,900	6,028,710
基準財政需要額	8,292,146	8,199,925
標準税収入額	7,899,137	7,694,652
標準財政規模	10,568,618	10,586,452
財政力指数（三ヵ年平均）	0.73	0.72
実質収支比率（%）	6.9	7.7
経常一般財源等比率（%）	96.0	95.9
公債費負担比率（%）	11.9	12.4
健全化判断比率(%) 実質赤字比率	－	－
健全化判断比率(%) 連結実質赤字比率	－	－
健全化判断比率(%) 実質公債費比率	8.3	9.2
健全化判断比率(%) 将来負担比率	42.5	19.2
積立金現在高 財調	1,813,579	1,712,679
積立金現在高 減債	636,776	571,815
積立金現在高 特定目的	1,242,660	2,367,270
地方債現在高	16,246,990	14,728,476
うち政府資金	6,510,285	6,498,566
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	184,580	－
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,662,340	1,652,654
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%)(現年・計) 合計	98.8 ・ 97.3	98.8 ・ 97.3
徴収率(%)(現年・計) 市民税	98.6 ・ 97.0	98.8 ・ 97.1
徴収率(%)(現年・計) 純固定資産税	99.0 ・ 97.6	98.8 ・ 97.2